

1. 業績の概況

当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業における総販売電力量は増加したが、電気料金の引下げが影響したことにより電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆5,970億円となった。これに営業外収益を加えた経常収益合計は、2兆6,042億円となり、前年度に比べ634億円減少した。

一方、支出面では、電気事業における燃料費の減少に加え経営効率化による諸経費の節減の結果、経常費用合計は、2兆4,657億円と前年度に比べ539億円減少した。

以上の結果、経常利益は1,385億円、当期純利益は524億円となった。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)、 関電情報システム(株)、関西計器工業(株)、 園田計器工業(株)、関電化工(株)
--

非連結子会社数 30 社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社30社及び関連会社20社のうち、関連会社3社〔(株)きんでん、(新規2社)(株)アステル関西、関西セルラー電話(株)〕に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社17社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

連結子会社と親会社が採用する重要な資産の評価基準及び評価方法はおおむね一致している。

親会社の重要な資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）の評価は、移動平均法による低価法によっている。

主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。